

審 議 結 果 (案)

次の審議会等を下記のとおり開催した。

審議会等名称	第13期第5回神奈川県生涯学習審議会		
開催日時	平成30年1月19日(金) 10時00分～12時00分		
開催場所	かながわ県民センター 304会議室		
出席者	青木信二、有賀かおる、宇野努、大田裕多佳、大橋昌行、小沼徹、小野寺智美、加藤徹、岸部都、小池茂子(○)、小林英子、鈴木真理(◎)、田中信次、天井勝海、夏井美幸 ※五十音順(◎は会長、○は副会長)		
次回開催予定日	平成30年4～5月		
問い合わせ先	所属名、担当者名	教育局生涯学習課	森、白川、廣瀬
	電話番号	(045) 210-8342	
	ファックス番号	(045) 210-8939	
下記に掲載するもの	○・議事録全文 ・議事録要約	要約した理由	

1 開会<事務局>

2 あいさつ<生涯学習部長>

○鈴木会長

風邪で声が出ないため、本日は小池副会長に進行をお願いいたします。

(傍聴者確認)

○小池副会長

審議に入る前に、本会議は原則公開となっておりますが、傍聴を希望する方はいらっしゃいますか。

○事務局

傍聴を希望する方はいらっしゃいません。

3 議題

(1) 第13期生涯学習審議会諮問事項「地域と学校の連携・協働の推進」について

○小池副会長

最初に、前回までの審議の概要について、事務局から報告願います。

○事務局

「資料1」により御説明いたします。第3回までの内容については前回と重複となりますので、資料を御覧いただくこととし、第4回の内容について概要を確認いたします。

第4回審議会では、諮問テーマに関連して、お二人の委員に事前に取材いただいた事例2件について御報告いただきました。

1件目が茅ヶ崎市松林地区まちぢから協議会子ども部会の「ふくろう塾」についてです。

「ふくろう塾」は、子どもたちの第3の居場所をつくることを大きなねらいとして、夕食支援と学習支援を行っている活動です。これを取材しての御指摘として、

- ・学校が抱える課題の複雑化、困難化が見られるなかで、学校が地域に開いて、地域の力を借りながら、地域と学校の連携・協働によって子どもを育てていくことが必要。
- ・「地域と共にある学校」「学校と共にある地域」ということが重要。そのためには、組織的、継続的な仕組みづくりが必要。

といった御発言がありました。また、この事例に対する御意見として、中学校版放課後子ども教室のようなものを考える上で参考になるとの御発言がありました。

2件目は、平塚市の金目中学校区地域教育力ネットワーク協議会による「通学合宿」です。

金目地区の「通学合宿」は、子どもの社会性、自主性、協調性を伸ばし、生きる力や思いやりの心を育てることを目的に行われているもので、フォーマルではない学びの活動といえるものとの報告がありました。この取材を通しての御指摘として、

- ・連携・協働を進める上では、リーダーシップをとれる人が絶対的に必要。リーダーシップは、才能ではなく、人として魅力を高める“真摯さ”ではないか。そこで、真摯さを学ぶ成人教育の機会を作り、リーダーシップを発揮できる人材を育成することも必要。

という御発言がありました。

また、両事例を通して、公民館が場所の提供にとどまっているのが不思議な感じがするとの御意見があった一方、公民館のバックアップがないとこういった事業はできない等、公民館に関する御意見が交わされました。また子どもの居場所という観点で、

- ・学校の評価とは全く違う切り離された世界に自分の居場所があるから、安心感をもってつながることができる。
- ・教師と生徒ではない関係性が必要。地域の多様な他者、多様な縦、横、斜めの関係性が豊かにある場が重要で、学校がどれだけ地域を信頼して委ねることができるか、手を離す勇気がとても大事だ。

といった御意見がありました。

○小池副会長

続いて、この後の議論を行うための参考資料として、皆様のレポートの内容を、おおまかにまとめた資料を事務局に作成してもらいました。これについて事務局より説明願います。

○事務局

「資料2」について御説明します。「資料2」は、皆様に御提出いただいたレポートの内容から抜書きし、おおまかにグルーピングするなどの整理をしたものです。

最初に、地域と学校の連携・協働の推進が求められる背景、次に、見られる効果・期待される効果、また、課題と方策として、人に関すること、意識に関すること、活動を行う環境に関することなどに分けています。最後に、具体的な課題や方策というよりも、施策を考えるうえでの大切な視点と言える御指摘も複数ありましたので列記しました。

○小池副会長

ありがとうございました。たくさんのレポートの中から要点をまとめていただきました。この後、各委員さんから御自身のレポートについて、今回の提言に際して申し上げたかったことはここである、といった要点を発表いただきたいと思います。

○青木委員

一昨日、県央地区で学力向上シンポジウムがあり、学校の先生とお話しする機会がありました。そこで先生方は、地域とつながることによって学力がどう上がるのかということに盛んに仰っており、そのデータがありませんねというお話しをしていました。私は「文科省を含めて教育委員会が、学校と地域の協働活動をととても大切にすれば、各先生方や地域の方々に、地域との協働がどうして大切なのか、なぜ必要性があるのかということを確認していただかない限りうまく動かないだろう」ということを述べさせていただきました。

そこで、地域側から述べさせていただくと、共に学んで共に育つという姿勢を、地域側も学校側も持たなければ、お互い WinWin の関係にはならないと思います。私たちはそれを、「子縁（こえん）」と呼んでいます。子どもに関わることによって、多くのネットワークができる。そういう地域づくりをしていくことによって、地域の子どもたちは地域で育てるという認識が高まり、学校ともスムーズに協働事業ができるのではないかと考えています。そのような展開をするためには、地域側も、地道な活動を大切に育てていかないといけないと思います。

これまで事例をたくさん聞かせていただきましたが、本当に学校と関わる事例は少なかったと思います。それが、基本、母体になって学校と関わるような組織に転換していくのではないのでしょうか。そういう地道な活動を育てていくことがとても大切だと考えています。それともう一つは、教育委員会も文科省も、ぶれない姿勢、いつも5年ごと、10年ごとにぶれていくということだと、活動は続きません。地域との協働は、5年10年という長く続くスパンで成功させるもので、そこで初めて、過去の結果がある程度の形で見えてくると思います。そこでぶれて、地域との協働をやめようと政策転換されてしまうと、崩れてしまい、地域側にとっては“なんだよ…”ということになってしまう。ということで、長いスパンで考えていただきたいと思います。

○有賀委員

私は、第5回審議会でも小田原市の放課後子ども教室について発表させていただきました。

今回のレポートでは、この放課後子ども教室について、改めてレポートの執筆要領に沿った観点でまとめてみました。特に、今後の展望と方向性について、やはり、人が大事だということを感じました。全部のレポートに目を通してみても、ポイントとしては、コーディネーター機能の強化が挙げられると思います。そのためには、人員の増員、待遇、予算、育成等、考慮すべきことがあると思いますが、具体的には、学校への人的支援はじめ財政支援や人材育成の講座などの必要性が出てくると思います。連携・協働を進めていくには、組織的な活動体制や、仕組みづくりが求められていると思います。特に人が大事ということを感じました。

○宇野委員

私がレポートで伝えたかったのは、「資料2」の「人材育成」の項にあるとおり、「学校」と「地域」を繋ぐのは“人”である、このため、様々な価値観や思考をもった大人の方々への成人教育が必要であること、地域の連携、学校との連携を進めるのは、やはり人と人、人間なので、人間力、真摯さを学ぶ教育の機会が必要であることです。

ところで、少し前まで日本には「学歴社会」という言い方がありました。その「学歴社会」の反対は「生涯学習社会」と言ってもいいのではないかと思います。レポートの副題「学歴より学習歴」は、それを表現したものです。

○大田委員

発表された6件の事例については、地域性があってよいのではないかという感想を持ちました。一方で、この事業の実施形態は、全国で実質6%しか実施されていないというデータがあります。なぜ、子どもたちのためによいことをやっているのに、実施がわずか6%なのだろうと考えましたが、要は、皆さん、事例を知らないのではないのでしょうか、県教育委員会にお願いして、もっともっと全国へ発信していただければいいと思います。また、各県同士の交流を通して知った事例を、神奈川県に落とし込むのもいいのではないのでしょうか。広報の重要性、こういうことをやっていますよ、皆さん参加してくださいという声かけは非常に重要だと思います。

鎌倉では「鎌倉ペンクラブ」が行っている「鎌倉かるた」という事業があります。毎年行い今年で16年目となりました。参加した子どもたちが、子どもたちなりに次の目標を作って終わることができる事業になっています。これは、鎌倉の土地柄・場所柄を生かした事業だと思いますが、神奈川県内にはいろいろな地域があつて、さまざまなことが出来ると思うので、各団体で考えていけばよいかと思います。子どものために、何かやってあげられることをやったらいいのかなと思います。

私どもの専門学校には、職業教育という建前がありますが、教育基本法の中に初めて「職業と生活の関連を重視し、勤労を重んじる態度を養う」という文言が追加されました。今更という話だと思いますが、職業と生活を重視した中で、子どもたちがどういう人生を送っていけるか、目標を持って生きていけるかということを、コミュニティ・スクールなどの活動の中で、体験させることが大事だと考えました。

○大橋委員

私は企業側ということで、これまで、地域と学校についてあまり考える機会がありませんでした。そこで、今回のレポートでは、いわゆる生涯学習という中で、企業側が何に取り組んでいけるかという点で考えました。

少子高齢化、労働力人口の減少という中で、高齢者の方々の活躍推進をどうしていくかが我々の課題でもあります。高齢者の方々が、長い人生の中で培ってきた豊かな知識や技能を活かせる場として、地域社会の担い手や、学校での技術、技能の伝承ができないかということを考えました。例えば、産学連携協働で行う、新たな技術や商品・製品の共同開発などは、学校との連携でもあると思います。また、地域の観点では、会社を退職された方が、通学路で旗をもつていただくようなことも、地域との連携であるし、高齢者の方々の地域との連携だと思っています。

また、学校との取組として、私どもは乳業メーカーということもあり、食育という観点でさまざまな取組を行っています。小学校を中心に出張授業に行っており、牛乳の栄養価や、どう作られているのかを教えています。

一人ひとりが学びを通して生きがいを創造していくことが、地域社会にとって必要なのではないかと思います。

○小沼委員

私は、学校の立場、皆様から諸々助けていただいている立場からレポートを書かせていただきました。事例発表では、前年度まで所属していた六会地区の事例を報告させていただきましたが、今回のレポートでは、現在所属の鵜沼地区の事例を御紹介しました。

紹介している事例は、「KUGENUMA FATHER's PATROL」通称「KFP」と呼んでいる、いわゆる「おやじの会」です。地域のお父さんたちが集まって子どものためにできることをやろうという集まりで、10年活動が続いています。鵜沼地区は東京に通うサラリーマンがほとんどの地域で、小さい頃から地元で育っている人のほうが少ないくらいのところですが、そのため、お父さんどうしの地域のつながりができにくいと皆が感じていました。退職後、居場所がなくなっていくのではないかという共通の危機感があり、近所で知り合っているといいね、というところから始まった活動であると聞いています。

この会は、地域の行事などにも参加していて、とても感謝されています。しかし、本人たちは、誰かのためにやっている意識はあまりなく、活動そのものを楽しんでやっており、WinWinのいい関係ができていると思います。

六会地区でも、おやじの会は組織されていましたが、これほど上手に活動が行われていませんでした。その違いを考えて、最後は「人」なんだと思いました。鵜沼地区の場合、大人同士をつなぐ人、キーパーソンがいます。その方たちが中心にいてアドバイス等をしてくださるので活動が繋がっていています。ただし、やり過ぎていない、やらなさ過ぎてもない、その上手なさじ加減をアドバイスしているのだと思います。六会地区の場合、キーパーソンとなる方がいなかったため、熱心に活動する年もあるが、人が変わって、あまり活動

がない年もあると、ばらばらでした。鶴沼地区は、毎年新入隊員を募集し、十数人の応募がある一方で、隊員を卒業したOBの方々も活動に参加してくれ、組織が成長しています。やはり、自然体で無理せず活動していることが、長続きの秘訣なのではないかと思います。

○小野寺委員

私は、県PTA協議会から参加させていただいています。実際に、母親の立場から事例を拝聴しました。子どもを育てる母親の立場からも、放課後子ども教室等、各事例、素晴らしい活動だと思いました。

私は、介護職をしておりますデイサービスで働いています。そこでは、90歳代の方々がとてもお元気で通所されています。デイサービスに来るまでに、ケアマネージャーや地域包括センターの方など、さまざまな地域の方が関わっていますが、その方々も高齢化しているという印象があります。地域の方が、子どもたちも支え高齢者も支えるというのは、負担になっていると感じます。地域で子どもたちを支える方々は、同じ方が長年やっているのが現状だと思います。小学生が大人になって、結婚して、子どもを育てるところまで視野に入れた長い目で活動を継続させていくのが一番ではないかと思います。せっかくこの会議をしているのに、あまり知られていないというのがとても残念だと思っており、広報活動に力を入れることが重要なのではないかと思いました。私は、PTA協議会に所属しているので、さまざまな事例に触れる機会がありますが、お母さんたちは、知らないままの方が多いと思います。PTA活動に全く参加されない方もいるので、広く伝えるためには、広報活動が重要ではないかと思いました。

○加藤委員

地域と学校の連携によって、子どもたちが、人生で本当に苦しい時に心のよりどころとなるふるさとができるといい、全員に確実にふるさとをつくってあげたいと考えています。

「ふるさと」とは、ということですが、あるケースで、反社会的なグループに所属していたが、そこをやめてきたという方がいました。その方は「自分は悪くなりきれなかった。それは、近所のおじいちゃんやおばあちゃんの顔が思い浮かんでしまうからだ。歯止めが利かないのは、そういう人がいない者たちだった」と言っていました。本当に苦しいときに戻って来られるのは、地域力なのではないかと思っており、それを「ふるさと」という言葉で表しました。また、全員に確実にということですが、全員来るのが学校です。家庭に帰ってしまうと、意識がある家庭しか参加してきません。学校が、子どもたちが一番多く集まっている場所だと思います。また確実にという点について、確実につないでいくには、今ほとんどをボランティアの方をお願いしており、2人体制を含めて回してもらっていますが、確実性という意味では弱いので、充実させていきたいと考えています。

○岸部委員

地域と学校の連携・協働は無くしてはならないもの、これから地域の中に位置づけて活動いただくものという前提でレポートを書きました。

一つには、学校支援という立場ではなく、学校外だからできることでがんばっていただく

ことが大事なことだと思います。また、トップダウンではなく、地域や関わる方々の意見、自由裁量で回さなければ、活動は続かないだろうと思います。ただし、長く続けるためには、行政のような継続的な支援が必要ではないでしょうか。行政が主導するところは、方向であったり、財政支援であったり、その位置づけをきちんとして、長くやるための手助けをどうできるかというところを行政がやっていかななくては難しいのではないのでしょうか。

もう一つ、参画という点について、支援される側の子どもたちが、自分たちも何かできるという喜びがなければいけないだろうと思います。かつて私が学校現場にいた時、子どもたちと一緒に障害者の方々の施設に見学に行く機会がありました。その時、紙で作った小さなクリスマスツリーをお礼に差し上げたところ、とても喜んでくださり、お店に飾ってくださいました。子どもたちにとっては、自分たちが作ったツリーがお店に飾ってあったことで、そこに頻繁に行くようになりました。そのように、やりとりがあると継続しようという気持ちになります。子どもたちにとっても、自分がやったことに対する喜び、手ごたえを感じると、そこで伸びるのではないのでしょうか。一方的な支援される側であっては、逆に伸びるべき力を削いでしまうのではないかと思います。それぞれが参画し、活動の担い手として何か出来るということを感じられる活動をしていくことが、原動力にもなるし、それを支える仕組みを作るのが大事だと思いました。

○小林委員

主体が生徒自身であることが前提だと思います。回りの大人の意見が全くまとまらずに困ったとき、この活動は誰のためにやっているのかを考える。そして、今の子どもたちが元気になれる、そのためにみんなでがんばろうというところに立ち返ると、スムーズに行く内容が多いのではないかと思います。

「通学合宿」については、安全で無事終了が最終目的だと、周囲の人が準備をし過ぎて過保護な状態で日程をこなしてしまう恐れもあると思います。ハプニングなども楽しむスタッフの技量が必要なのではないのでしょうか。

方向性として、時代はどんどん変わっていくので、継続してやっていくには、相当無理が出て来ると思います。少子化の中で、家族以外の人はどうやって接していいか戸惑う段階からやると、今までのやり方ではうまくいかないことが出始めているのではないのでしょうか。そういったときに、子ども会や町会といった人たちが、メールや口コミでさまざまなことをお伝えして浸透させている例が多く聞かれます。そういうことを、他のイベントも加味しながら、「通学合宿」も続けられたらよいのではないかと思います。

○田中委員

1点目としてお礼を申し上げたいのは、私も地元で子どもたちの放課後児童クラブの理事をさせていただいているのですが、なかなか中学校までは補えず、それがさみしいなという点に関して、さまざまな事例を知ることによって地域も活性化するという皆さんの報告を聞き、本当にそうだなと思い、まずお礼を申し上げたいと思いました。

次に、子どもにとって生涯のものになるようにという意味で考えると、子どもが大人に接

する機会が意外に少ないということがあります。就職面接で、尊敬する方はいますかとの問いに、「親」と答える人は採用しないという話を聞いたことがあります。この話を聞いて、私は一面賛成ではあるのですが、親以外の答えを出せる人は幸せだなとも思いました。普通に暮らしていると、親や先生以外に接する機会はなかなかないと思います。親は愛情と厳しき、先生には立場がありますから、全くフラットな関係の大人と接する機会は意外と少なかったと思います。地域の連携で、利害関係のないところで大人と子どもが接する。それが子どもの将来にとって有意義なものになるというのが、自己の体験を含めて思うところです。

3点目、保護者の方が、近隣との関係が少なくなり相談相手がいない状況において、地域連携で助かる部分があると思います。また、忙しすぎて子育てがアウトソーシング化し、何でもかんでも保育園などに預けてしまうことによって、子どもが親の何かを受け継ぐことがあまりなくなっているのではないかと思われるので、家庭教育というものについても、もう少し親と関われるようなものを考えていったほうが良いと思います。

○天井委員

学校教育のあり方を考えた場合、これからの学校は、いじめ、不登校、中退などの課題に対応するために地域と学校が連携・協働して解決していくための仕組みづくりが必要であります。しかしそれにとどまらず、これからの学校は、次期学習指導要領にもあるように、より広い視野から「開かれた学校」「開かれた教育課程の編成・実施」という観点が必要です。また、複雑化、困難化した課題を解決するだけでなく、「生きる力」を育てるためには、地域との連携・協働が欠かせません。特に、地域では自然体験、社会体験あるいは生活体験ができ、いわゆるアクティブラーニングという学習の可能性が多く含まれているように思います。そういった観点からも地域と連携・協働した学校教育の在り方を考えていく必要があります。また、多くの方が指摘していたように、WinWinの関係も大切です。大人と子ども、あるいは大人同士の関わりやそこから生じる絆は、持続可能な活力あるコミュニティを形成する力になります。そういう意味でも地域と学校の連携・協働が必要なのではないでしょうか。

次に、1回目の事例発表で青木委員から、ボトムアップが重要だという指摘がありました。これも否定しませんが、ボトムアップだけを期待しても、なかなか推進力にならないと思います。行政が下支えするような施策を展開し、トップダウンとボトムアップがうまく融合する事業が展開していくことが求められます。事業を行うには、人・もの・金・情報などが必要ですから、行政は財政面の支援だけでなく、広い視野に立って多方面から、地域の実態に合った下支えをすることが必要だと思います。

3つ目として、各地域でさまざまな活動が行われていますが、これらは、自律的、自主的で分散した活動です。これをもっとネットワーク化し相互に連携できるシステムづくり行われると、もっと大きな力になると思います。また、これまでの議論でさまざまな課題が指摘されましたが、課題解決の施策や方法も、その協力の中から見えてくると思います。レポートでは、それを「自律分散統合型」と表しました。一つ一つの活動は自律しておりそれを

尊重しなくてはなりません、それを横につなげる何らかのネットワークが必要ではないかと考えています。

最後に、コミュニティ・スクールについてです。コミュニティ・スクールは、地域や地域住民が、単に学校を支援するのではなく、学校運営や経営に関わっていくという新たなシステムです。これは、今回の諮問事項の資料にも説明がありました。これからのコミュニティ・スクールにおける地域と学校の関わりについて、今後検討していく必要があるのではないのでしょうか。

○夏井委員

県公民館連絡協議会から、行政の立場として参加させていただいています。

今回、さまざまな事例を伺って、人材、キーパーソンとなる人の存在が大事だと感じました。また、事業を継続して実施していくためにはどうしたらいいかを考えました。特に継続的な実施においては、人材が重要になってくると思いますが、同じ方がずっと関わっていると、マンネリ化することもあるので、常に循環する形で新しい人材が入ってくるのが大事だと思いました。

レポートでは、「自助」「共助」「公助」という考え方について御紹介しました。事業実施において、国の補助金などをいかにかにうまく使っていくかが「公助」、横のネットワークを作っていく意味では「共助」、自ら参画してくださる人々を育成するシステムづくりが「自助」です。その中で公民館の役割は大きいと思います。場の提供ももちろんありますが、人材、ネットワークなどに公民館がしっかり関わっていきたいと考えています。

最後に、川崎市の事例「地域教育会議事業」と「地域の寺子屋事業」について発表ができなかったもので、少し御紹介いたします。

「地域教育会議事業」は、二十数年以上続いている活動で、学校と地域の方が連携して運営している会議です。子どもたちのために、今、大人は何ができるだろうか、子どもたちと大人それぞれに共に育っていこうという姿勢で運営しています。そこから発生したのが「地域の寺子屋事業」です。これは、平成26年から開始されたもので、地域の方々が入って、月1回学習支援や体験活動などを行っています。これは、地域教育会議という二十年以上継続する事業が発展して新しい事業が展開された事例といえるものと思います。

○小池副会長

一つは、地域学校の連携・協働に期待することですが、これまでも学校と地域の連携、社会教育との連携というのは、施策の中で名前を変えて取り上げられてきて、今回もまた中教審の答申に結びついています。これらの施策がずっと取り上げようとしてきたことは、学校と学校の外にある個人、組織、教育機関が、学校単独では取り組むことができない教育的な問題に対して、連携・協働を通して解決に導くことが期待されていることです。また、そこに関わる人たちについてですが、学校の外にある個人、組織、教育機関が学校の教育活動を支援する営みは、ただ社会教育や地域が、学校の子どもたちの育ちの支援をさせられるのではなく、大人の生涯学習の成果が社会に還元される機会となっていく意味において、意義を

有するのではないかと思います。更に、社会の人たちが子どもたちと、連携・協働の取組の中で出会うことが、児童生徒にとって、学校の中で学び得ない日常の場での地域のおじさんやおばさんとのつながり、異世代同士の交流に通じていながら、自らを形成していく可能性をもつ意味において、教育的意義を有するものだろうと思います。

しかし、課題がどうしてもつきまといまいます。行政の施策の中で、常に連携が行われてきましたが、学校支援のために、社会教育あるいは生涯学習が奉仕させられるというニュアンスがどうしてもつきまといまいます。学校教育と、学校の外で行われている教育活動である社会教育あるいは生涯学習には、それぞれの「良さ」があります。その独自性を無視して、単に連携・協働をトップダウンで進めてしまうと、続いていかないし、結局、予算があるからやっているという形骸化に結びついていくだろうと思います。ですので、なぜ連携・協働をしていく必要なのかということ、学校、あるいは学校の外での活動に携わっている方たちが、しっかりと互いに理解をしていくことが大切な課題ではないでしょうか。

また、協働や連携において、学校に、地域の人たちや社会の中にある教育支援が乗り込むだけでなく、学校では担いきれない教育的な機能を持っている学校外の教育機会に、児童生徒を誘うといったことで、児童生徒の「生きる力」を育む、児童生徒の有する問題を解決へと結びつけるという視座についても、教育的意義として十分に確認しておかなくてはならないと思います。

最後に、連携・協働を実現するためには、自発的なやる気のある人たちを、どうやって発掘していくかという「人」の問題があります。その人たちを認証し、活動しやすいような支援という形での研修、予算の確保、相談に対応してくれる行政相談窓口の明確化などが必要だと考えます。

○小池副会長

ここまで、レポートについて重要な部分を説明いただきました。

レポートで指摘された意見を踏まえて、今後答申にまとめていくことに議論を進めていきたいと思いますが、答申をどういう形でまとめていくか、方向性等について議論していきたいと思います。

○鈴木会長

今後どうやってまとめていくかということですが、我々の答申をどういう性格のものにするかを考えていかなければなりません。一つには、県の生涯学習行政に対して、方向性等を示す提言をする、というのが最もオーソドックスな形です。また、民間のさまざまな団体が、どのようなことをやっていったらよいのか、といったことに傾斜させてまとめていく方法もあります。あるいは、学術的に、そもそも連携とは、といったことから書くような方法もあるかも知れません。いずれにせよ、何のためにこの答申が作られるのか、ということをも確認しておくことが必要です。

それぞれのところでポイントが出て来るとと思います。例えば、キーパーソン、人の問題をどうするか、あるいは、さまざまな社会的な基盤、組織についてもあるでしょう。その中に

は、当事者としての学校、社会教育関係の機関もあります。また、学校といっても、地域との連携といった場合には、小中高が中心になるとは思いますが、専修学校、各種学校、大学などがどのような役割を持つかということも考えなくてはなりません。そのように、人の問題と機関の問題などに分けて、それぞれどのような役割を期すべきかを考えて、その観点で、それぞれの方々のレポートを、もう一度整理することによって、厚みが出て来るのではないかと思います。

○小池副会長

答申ですので、誰に読んでもらうのかを明確にしましょうというのが、鈴木会長の御意見だったと思います。一つは、県の行政施策に対して提言することは当然出て来るわけですが、ただ行政のあり方だけではなく、民間の事業について、皆さんからレポートもしていただいた訳ですから、活動されている方々にも読んでいただけるように、事業が行われている中で何が必要なのかを書いていく視座があるのだらうということです。3つ目の学術的なアプローチは、今回の答申にはなじまないですね…。

○鈴木会長

これまでの答申は、そのような（学術的な）やり方をしてくれており、気負ってしまってもったいないなという印象を持っています。

○小池副会長

連携・協働を推し進めていく意義や、そのために何が必要なのかについて、これまでのケーススタディから見えてきたものを、帰納的に集約していく。それを県の行政施策としてやっていくための提言として考えていく訳ですが、もう少し、学校や社会教育機関、社会の中にあるさまざまな民間の教育支援について、これを進めていくためにはどんな問題があるのかを落とし込んでいくところまでは、今回提出いただいたレポートの中でできていくのではないかと考えています。最終的には県の行政施策に対する提言になりますが、それを導き出していくためにケーススタディがあり、更に、ケーススタディから見えてくる、学校の課題、社会教育の課題、人の課題、コンセンサスの課題、といったことを絞り出してきたものを提言としてまとめていく、というイメージを持っていますが、御意見があれば御発言ください。

○宇野委員

答申をまとめる際に、正直なところ、活字が並んでいると面白くないと感じてしまうと思います。私の事例発表では、マンダラチャートを用いて可視化した資料を用いました。活字で説明することは悪いことではありませんが、視覚から興味を引くような仕掛けがあってもよいのではないかと思います。せつかくまとめた答申に興味をもってもらい、何か新しいイメージをもってもらえるような形にしたらどうか、と思います。

○事務局

「資料3」として、事務局として用意した答申構成案がありますので、そちらを先に説明させていただいて、御議論いただければと思います。

○事務局

それでは「資料3」について御説明します。

この資料は「答申全体構成（案）」ということで、あくまで議論のたたき台としたり、答申について具体的にイメージをもつていただくためにお示ししているものですので、必ずこの形でというものではありません。参考として御覧下さい。

全体として、本編、資料編があり、本編は、第1章 現状と課題、第2章 発表いただいた取組事例、第3章 審議やレポートの内容、第4章 まとめ、提言というイメージです。ただし章の構成についても、例えば、事例は章立てせずにコラムとして入れ込むなど、さまざまなやり方があると思いますので、これにとらわれずに議論していただければと思います。

○小池副会長

答申の構成について事務局からの提案ということですが、全部を事務局が書いてくださるというよりも、お手伝いをしてくださるという意味での御発言だったと思います。第3章が、皆さんがレポートで提示してくださったことから抽出された課題の本質が反映される部分かと思います。考察、連携・協働の意義、課題などが入ってくると思います。そして4章でまとめとなります。3、4章が一緒になることも考えられますが、3章のところをどう構成していくかの柱を、この会議で明らかにしていく必要があります。

○天井委員

賛成です。今回の答申作成に際して、従来の報告書とは違った新規性や先進性が打ち出されていないと、面白みのないものになってしまうのではないかと思います。そういう意味では、事例・実践中心に、そこから見えてくるものを提示するのがいいのではないのでしょうか。また、チャートなどを用いて、読んで分かるより見て分かる資料作りの工夫、多くの方に見ていただける配慮も必要だと思います。

○青木委員

せっかく、各委員さんがレポートをまとめているのですから、その中から、いくつかの問題点をあげて、それに対して議論したほうが分かりやすいのではないのでしょうか。例えば、人づくりの問題、組織の問題など、明快なテーマを決めて、こういうふうにすれば学校と地域の連携ができそうです、と示すような方向にまとめたほうがいいのではないのでしょうか。また、そのほうが話しやすいように思います。

○小池副会長

今日、皆さんから出てきた御意見を集約して出てきた、例えば、地域と学校との考え方の共有の問題、コーディネートをする人の問題、広報活動、行政支援のあり方、生涯発達のスパンで教育を考える視点など、いくつか皆さんが同じように指摘してくださったことを、課題という形で柱立てして、それについて議論し具体的にして、学校と地域、学校と学校外の教育活動との連携がどうしたら可能になっていくのかを、議論して煮詰めていく。それを最終的な内容としていくのが、今回の答申らしいのではないかということだと思います。

○有賀委員

せつかく、資料2としてレポートのまとめがあります。これを見ると、6項目に分けてまとめられています。このうち、最初の背景の項目あたりが第1章に重なるのかと思います。私は、主に3つめの課題と方策あたりを中心にまとめていく方法でいいのではないかと思います。課題と方策の中も細かく分かれています。それを事例発表とのつながりも含めて今後の方向性を導き出し、まとめ（提言）へと考察できればいいかと思います。

○鈴木会長

有賀さんの御意見の通りの方向だとは思いますが。

県の生涯学習振興行政はどういうことを今やればいいのか、その課題について整理をするということだと思います。資料2のまとめの内容を項目立てして、次回、中身としてこういうことを言おうと決めていくことになります。

また、取組事例を最初に持ってきてはどうでしょうか。6～7事例ほどあったと思いますので、それらを写真なども入れて見やすい形にし、そこで我々は何を考えなくてはいいかということ、次に現状と課題がくるという形はどうでしょうか。そして、レポートをA4版1枚程度で、他資料からの引用などではなくそれぞれ御自身の意見をまとめる形で書き直していただき、そのレポートと、審議の概要をアレンジしたものを3章に入れていく。4章で1～2頁程度の行政提言をまとめる。意識啓発するための仕掛けを考えることが必要だ、といったようなことも入れながらコンパクトにまとめていくようにすると、少しは読んでもらえる答申になるのではないのでしょうか。

○小池副会長

そういう方向性でよろしいでしょうか。

本日委員の皆さんから御提示いただいたさまざまなキーワードを議論の柱として据えながら、それを話し合っ、連携を進めていくためには何が必要か、課題、施策提言という形に落とし込んでいくことを、次回の審議会からやっていくことになります。

今回、ケーススタディを前面に押し出して、生のケースから見えてきたことを言語化して、更に、なぜ出来ないのかということまで議論した上で、行政にはこういうことをやらしてもらわないと困る、こういうことをやっていくと更に良いのではないかと、というように、事例や皆さんの経験から得られたものをエビデンスとしながら提言に結び付けていくことをやっていきましょう。

○鈴木会長

一番基本的なところでの合意を確認します。

青木委員の御発言の中で、気になったところがありました。それは、教員から、地域との協働活動が学力の向上につながるという言葉が出てきていたという話でした。それは、地域がしっかりしているところでは、子どもの学力も高まるという発想なのだと思います。学校関係者以外は、そのために地域と学校で協働しようとしている訳ではありません。それは、皆さんからもWinWinの関係という言葉が何度も出てきてことからも分かります。そこに気をつけて、学校のために地域が協働体制をつくるということではない、地域の側からの発想、

すなわち、大人も子どももいて、学校も学校外の機関もある、という発想をしたほうがいいかも知れない、ということを経験的なところで考えていただくと良いと思います。

○小池副会長

今回いただいた御意見に基づいて、次回審議会を進めていきたいと思ひます。

(2) その他

○事務局

次回、第6回審議会の開催時期について、当初予定では3～4月頃としていたましたが、今年度の審議会は今回を最後とし、次回は平成30年度に入ってから4～5月の開催を予定しています。

○小池副会長

それでは、本日の審議を終了いたします。進行を事務局に返します。

4 その他

5 閉会